

# 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金 活用状況

交付額（令和2年度）  
1,522,165千円

370,831千円  
[地方単独事業]  
(令和2年5月1日交付決定)

1,064,454千円  
[地方単独事業]  
(令和2年6月24日交付決定)

86,880千円  
[国庫補助事業等の地方負担額を  
基礎として算定した額]  
(令和3年2月10日交付決定)

## ■活用事業一覧 総事業費 [1,656,155千円]

<b>1 医療体制整備関係</b>	<b>[130,745千円]</b>	<b>4 地域経済対策関係</b>	<b>[474,074千円]</b>
①発熱外来等設置運営事業	[50,145千円]	①セーフティネット資金等利子補給金支給事業	[20,006千円]
②医療機関等支援給付金	[80,600千円]	②肉用牛経営安定対策事業補助金	[2,062千円]
<b>2 感染拡大防止対策関係</b>	<b>[171,770千円]</b>	③肥育素牛導入緊急対策事業補助金	[30,200千円]
①新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時支援金支給事業	[72,800千円]	④中小企業対策事業（事業者相談会）	[2,999千円]
②感染症予防対策事業	[12,310千円]	⑤観光物産振興支援事業	[5,000千円]
③感染症防止対策支援補助金	[14,732千円]	⑥未来を創るプロジェクト事業補助金	[1,500千円]
④防災用備蓄品整備事業	[4,934千円]	⑦中小企業事業展開支援事業	[3,456千円]
⑤情報システム整備事業	[2,673千円]	⑧家賃等支援給付金事業	[65,948千円]
⑥コミュニティセンター換気対策事業	[4,669千円]	⑨市内事業者売上回復支援事業	[239,260千円]
⑦文化・スポーツ施設感染症予防対策事業	[2,913千円]	⑩工芸作品等販路構築支援事業	[3,300千円]
⑧公共施設予約システム導入事業	[8,800千円]	⑪宿泊施設支援事業	[31,462千円]
⑨戸籍・住民基本台帳等の窓口申請の電子化	[25,937千円]	⑫農業者収入保険加入推進補助金	[3,881千円]
⑩公共交通機関への非接触型ICカードシステム導入支援	[16,209千円]	⑬セーフティネット資金等利子補給基金	[65,000千円]
⑪市役所等における感染症予防対策事業	[5,793千円]	<b>5 教育関連支援関係</b>	<b>[504,968千円]</b>
<b>3 地域経済関連支援関係</b>	<b>[374,598千円]</b>	①公立小中学校給食無料化事業	[98,532千円]
①ひとり親世帯等家計応援給付金支給事業	[13,430千円]	②公立学校情報機器整備事業	[231,690千円]
②新生児特別定額給付金支給事業	[68,100千円]	③幼児施設給食無料化事業	[22,072千円]
③障害児・障害者臨時特別給付金支給事業	[3,370千円]	④認定こども園等における遠足用バスの増便	[114千円]
④近江鉄道定期券購入支援補助金	[4,412千円]	⑤公立小中学校感染対策事業	[9,462千円]
⑤大学生等アルバイト新規雇用事業者給付金支給事業	[800千円]	⑥小中学校における校外学習、修学旅行用バスの増便	[2,446千円]
⑥自治会活動再開支援事業	[9,802千円]	⑦公立小中学校感染対策事業（校内消毒対策）	[5,252千円]
⑦介護サービス事業所等支援給付金支給事業	[20,628千円]	⑧市立さくらんぼ幼児園空調設備改修事業	[8,107千円]
⑧障害福祉サービス事業所等支援給付金支給事業	[12,200千円]	⑨小中学校校外活動補助金	[4,720千円]
⑨大学生等ふるさと応援便事業	[2,496千円]	⑩子ども・子育て支援交付金	[38,180千円]
⑩インフルエンザワクチン接種費用助成事業	[35,663千円]	⑪学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	[3,253千円]
⑪母子保健衛生費補助金	[1,900千円]	⑫学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業）	[40,500千円]
⑫子育て世帯特別定額給付金	[201,797千円]	⑬公立学校情報機器整備費補助金	[1,071千円]
		⑭学校施設環境改善交付金	[36,112千円]
		⑮教育支援体制整備事業費補助金	[3,457千円]

※事業費については、それぞれ千円未満を切り捨てているので、端数において合計と一致しない場合があります。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
1-①	1	発熱外来等設置運営事業	地域医療政策課	【内容】発熱患者の診療窓口を区分することにより、医療機関での感染リスクを低減させるため、市立能登川保健センターを改修し、発熱外来を設置する。	R2.5.15～ R3.3.31	63,000,000	50,145,069	50,145,069	0	45,000,000	5,145,069	仮設の発熱外来施設を能登川保健センターに設置し、病院と分離して診療を実施 定員：午前、午後 各4人 能登川保健センターの一部を改修し、PCR検査室及び発熱外来診察室を設置 倉庫を改修して発熱外来診察室を設置	①発熱外来受診者数 894人(成人622人、小児272人) ②発熱外来受診者実数 ③発熱外来を設置することにより通常外来者との接触機会の低減が図れ、感染症拡大防止につながった。	①発熱外来受診者数が横ばい傾向である。 ②引き続き、発熱外来を設置し感染拡大防止を図る。
1-②	56	医療機関等支援給付金	地域医療政策課	【対象】市内医療機関・調剤薬局 【内容】新型コロナウイルス感染症に対して最前線で活動をいただく医療機関等への支援を目的に給付金を支給 【支給額】 ①病院(PCR検査を実施)300万円 ②病院200万円 ③診療所(10床以上の病床を有する)100万円 ④診療所(新型コロナウイルス感染症の診療及び検査を実施)70万円 ⑤診療所(新型コロナウイルス感染症の診療を実施)60万円 ⑥診療所・歯科医院・訪問看護ステーション50万円 ⑦調剤薬局20万円	R2.11.30～ R3.3.25	87,200,000	80,600,000	80,600,000	0	80,000,000	600,000	12月に申請案内を送付し、1月から随時交付を実施	①交付件数 150件 辞退2件 交付率98.7% ②対象病院・診療所への交付率 ③感染症に対して最前線で活動する医療機関への支援につながった。	①医療機関ごとに体制も異なり、必要な支援も多様と考えられることから、適切な時期に適切な支援が必要である。 ②引き続き、感染症への対応について医療機関連携を図ることができるよう対応を検討する。
2-①	3	新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時支援金支給事業	商工労政課	【対象】市内中小企業者等 【内容】新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月23日から滋賀県が行った休業要請等に協力した中小企業者等を支援するために支援金を給付する。 【支給額】 滋賀県による支援金 中小企業者等20万円/個人事業主10万円 東近江市による上乗せ金額 中小企業者等20万円/個人事業主10万円 支援金の総額 中小企業者等40万円/個人事業主20万円	R2.5.8～ R2.9.30	270,000,000	72,800,000	72,800,000	0	72,000,000	800,000	R2.5.7 申請受付開始 R2.5.8 県と委託契約締結 R2.5.8 市ホームページに公開 R2.6.26 申請受付終了	①交付件数605件(法人123件、個人事業主482件) ②県の支援金と同額を上乗せ給付した件数 ③休業要請等に協力した市内の中小企業等を支援することができた。	①緊急事態宣言が発出された際の中小企業の事業継続への影響が大きく、適切な時期に適切な支援が必要である。 ②県が実施する感染症対策と連携し、必要な対策を講じる。
2-②	10	感染症予防対策事業	健康推進課	【内容】感染症への対応や新たな感染期に備えるため、消毒用アルコールや防護服等の感染対策用品を追加購入し、備蓄する。	R2.7.16～ R3.3.31	15,400,000	9,550,224	12,310,835	0	12,000,000	310,835	手指用消毒剤 3,200ℓ N95マスク 4,000枚 防護服セット 600セット	①当面の感染症対策として必要な医療資材を確保 ②備蓄実績 ③当面の感染症対策として必要な資材等を確保し、対応できる準備を整えることができた。	①医療資材によっては、入手困難なものや価格高騰もあることから、流通状況に注視しながら適切な確保を図る必要がある。 ②医療資材の流通状況や価格等を見極めながら、感染拡大防止のために必要な医療資材の確保、提供に努める。
2-③	14	感染症防止対策支援補助金	商工労政課	【対象】市内中小企業、小規模事業者等 【内容】市内中小企業、小規模事業者等が実施する備品購入や店舗改修などの感染症対策に係る費用を支援する。 【補助率】備品購入や店舗改修等に要した費用の1/2(上限20万円)	R2.7.9～ R3.3.25	20,000,000	17,488,000	14,732,000	0	14,000,000	732,000	R2.7.7 要綱施行 R2.7.8 申請受付開始 R2.8.27 申請受付終了(予算上限)	①交付件数 144件 ②交付件数 ③感染症対策に対する支援を行うことにより、経済活動の継続や再開につながることができた。	①基本的な感染症対策について必要な支援を講じる必要がある。 ②今後の感染症の状況により、新たな対応策を検討する。
2-④	17	防災用備蓄品整備事業	防災危機管理課	【内容】新型コロナウイルス感染期における災害の発生に備えるため、避難所等で使用する消毒用アルコール、非接触型体温計、パーテーション等の防災備蓄品を購入	R2.5.11～ R2.9.11	5,000,000	4,934,992	4,934,992	0	4,000,000	934,992	R2.5.22から感染症対策資材の購入開始 ・パーテーション 65張 ・簡易ベッド 70台 ・非接触式温度計 75本 ・ブルーシート 702枚 ・ガウン 602枚 ・フェイスシールド 600枚 ・除菌スプレー 365本 ・手指用消毒液 30本 ・パルスオキシメーター 5台 ・血圧計 10台 ・体温計 60本 ・マルチクロス、レジ袋 避難所25箇所分	①避難所の感染症対策として必要な資材を確保 ②感染症対策資材購入実績 ③避難所における感染症対策として必要な資材等を確保し、対応できる準備を整えることができた。	①避難所においてはあらゆる感染症への対策が必要である。 ②配備した資材について、適正に管理するとともに、必要に応じて更新する。
2-⑤	18	情報システム整備事業	情報推進課	【内容】厚生労働省が示す新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に基づいた「働き方の新しいスタイル」であるテレワークやローテーション勤務に対応するため、市情報システムの環境を整備	R2.7.29～ R2.10.31	2,728,000	2,673,000	2,673,000	0	2,000,000	673,000	R2.9.10 テレワークシステムのライセンス50台分を購入し、サーバー構築及びネットワーク設定を完了 R2.10.26 端末更新時の旧端末を活用し、端末50台へのシステムのインストール及び設定を完了	①テレワークシステム導入端末50台 ②パソコン整備台数 ③在宅勤務等が必要となった際に、遠隔地からでも平常どおり市のシステムを使った業務が行える体制を確保することができた。	①在宅勤務が集中した場合は、台数が不足する。 ②今後、限られた予算の中での必要な台数の確保又は分散勤務やBCP等の体制を構築するなど対応を検討する。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
2-⑥	21	コミュニティセンター換気対策事業	まちづくり協働課	【内容】市内コミュニティセンターにおいて、3密を避けるため各種講座や会議等で多くの人が集まる部屋の換気対策として網戸を設置	R2.8.31～ R3.2.12	6,000,000	4,669,500	4,669,500	0	4,000,000	669,500	(各コミュニティセンターの実施状況) 八日市 R2.8.31完了 永源寺 R2.10.30完了 五個荘 R2.11.30完了 愛東 R2.11.30完了 湖東 R2.10.30完了 能登川 R2.12.18完了 蒲生 R3.2.12完了	①7コミュニティセンター 合計260枚設置 ②網戸設置実績 ③会議室、事務室等の換気が容易になることにより、安心して貸館利用と執務が可能となった。	①引き続き、施設内の感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②コロナ禍にあっても、地域コミュニティ維持のため、安心してコミュニティセンターを利用できる環境を整える。
2-⑦	30	文化・スポーツ施設感染症予防対策事業	歴史文化振興課① スポーツ課②	【内容】多くの人が出入りする文化施設やスポーツ施設の感染症対策のため、非接触式体温計や空気清浄加湿器等を導入	①R2.8.26～ R2.9.24 ②R2.7.30～ R2.9.7	3,165,000	2,913,680	2,913,680	0	2,000,000	913,680	(1)歴史文化施設 R2.9.9 高浄化加湿器 2台 1,326,600円 R2.8.13 非接触式赤外線温度計 4台 36,520円 R2.9.24 非接触式赤外線温度計1台 9,350円  (2)スポーツ施設 R2.8.13 非接触式赤外線温度計 17台 155,210円 R2.8.20 体温検知顔認証カメラ 3台 1,386,000円	(1)歴史文化施設 ①施設来訪者が安心して来場できる環境を確保 ②施設利用者からの聞き取り ③開館するに当たり、感染症拡大防止を図るとともに、施設管理者と来場者双方の不安の低減につなげることができた。  (2)スポーツ施設 ①施設利用者が安心して来場できる環境を確保 ②施設利用者からの聞き取り ③感染症拡大防止を図るとともに、施設管理者と来場者双方の不安の低減につなげることができた。	(1)歴史文化施設 ①今後も継続して、検温を行うとともに、体温検知顔認証カメラ等未整備施設について導入を検討する必要がある。 ②今後も継続して、検温等感染防止対策を実施するとともに感染症拡大防止対策に必要な機器類について、導入等の検討を進める。  (2)スポーツ施設 ①今後も継続して、検温及び施設の空間清浄を行う必要がある。 ②今後も継続して、検温等感染防止対策を実施するとともに、感染症拡大防止対策に必要な機器類の導入等の検討を進める。
2-⑧	31	公共施設予約システム導入事業	スポーツ課	【内容】スポーツ施設等をオンラインで予約できるシステムを導入する。	R2.11.16～ R3.3.31	9,350,000	8,800,000	8,800,000	0	8,000,000	800,000	R2.11.16 委託契約締結 R3.3.31 システム納品完了 R3.4.1 スポーツ施設の予約状況閲覧開始 R3.5.1 スポーツ施設システム予約受付開始及び他施設の予約状況閲覧開始 R3.6.1 全施設システム予約受付開始  対象施設数 全37施設 スポーツ施設 18 文化施設 4 コミュニティセンター 14 勤労者福祉センター 1	①86,254件 ②公共施設予約システムによる利用申込件数 ③予約受付開始日における施設窓口混雑の解消や接触機会の低減につながるとともに、市内外からの幅広い施設利用者の獲得にもつながった。利用者からは概ね、利便性の向上に対する好意的な声をいただいた。	①システムの利用率を向上させる必要がある。 ②システムによる予約を啓発するとともに、そのほかオンライン化が可能な業務の検討を進める。
2-⑨	55	戸籍・住民基本台帳等の窓口申請の電子化	市民課	【内容】戸籍や住民基本台帳等の各種証明書の取得や転入・転出申請手続き等、窓口での滞在時間を短縮し、接触機会の低減を図るため、キャッシュレス決済や申請書作成支援システム等を導入する。また、窓口の混雑状況をオンラインで確認できる仕組みを導入する。	R2.12.14～ R3.3.31	26,163,000	25,938,756	25,937,780	0	25,000,000	937,780	R3.2.1～混雑状況オンライン確認システム、チャットボット、キャッシュレス決済の運用開始 R3.3.1～申請書受付支援システム運用開始 R3.3月下旬～申請書作成支援システム運用開始	①[キャッシュレス決済]272件/93,830円 [チャットボット]質問数789件/利用者数59人/回答率65.3% ②[混雑状況オンライン確認システム]10,974件 ③令和3年2月1日から3月31日の実数 ④来庁時間の分散や接触機会を低減し、来庁者の不安の低減につなげることができた。	①高齢者など機器操作が不慣れな方への利用促進が難しい。 ②継続して各システムの利用啓発を図る。機器操作が不慣れな方に対してわかりやすい利用方法など周知方法の改善を進める。
2-⑩	58	公共交通機関への非接触型ICカードシステム導入支援	公共交通政策課	【内容】バス利用者の接触機会の低減とキャッシュレス決済の推進を図るため、ちよこっとバスに非接触型ICカードシステム(ICOCA)を導入するとともに、市内の路線バスへの導入を支援する。	R2.10.31～ R3.3.27	33,200,000	22,320,600	16,209,600	0	14,000,000	2,209,600	R3.3.27 対象路線に非接触型ICカードシステム(ICOCA)を導入 対象路線: 路線バス4路線(日八線・御園線・神崎線・角能線) ちよこっとバス7路線(市原線・愛東線・湖東線・南部御園線・沖野玉緒線・市辺上平木線・大中線) ※政所線、甲津畑線及びちよこっとタクシー除く。	①カードシステム(ICOCA)導入 路線バス4路線、ちよこっとバス7路線 ②導入路線実績 ③接触機会を低減し、来場者の不安の低減につなげることができた。	①カードシステムの利用促進を図る必要がある。 ②カードシステムの利用啓発を図る。
2-⑪	59	市役所等における感染症予防対策事業	管財課 まちづくり協働課	【内容】市役所、各支所及びコミュニティセンターにおける感染予防対策のため、体温検知顔認証カメラを導入する。	R2.12.16～ R2.12.23	5,796,000	5,793,700	5,793,700	0	5,000,000	793,700	R2.12.16契約 R2.12.22納品・設置	①体温検知顔認証カメラ23台 ②設置台数実績 ③感染症拡大防止を図るとともに、施設管理者と来場者双方の不安の低減につなげることができた。	①今後も継続して、検温を行う必要がある。 ②今後も継続して、検温等の感染防止対策を実施する。
3-①	4	ひとり親世帯等家計応援給付金支給事業	子ども政策課	【対象】令和2年6月分の児童扶養手当受給世帯等 【内容】経済的な影響を受けていると思われるひとり親家庭へ三方よし商品券を交付 【支給額】児童一人当たり 三方よし商品券1万円分	R2.7.3～ R3.3.31	16,440,000	13,430,000	13,430,000	0	13,000,000	430,000	令和2年6月分児童扶養手当受給者 申請不要 8月初めに三方よし商品券を一斉発送 その他 8月から受付、随時給付	①支給対象者844人(支給対象児童1,343人) 三方よし商品券13,430千円 ②支給対象者実績 ③ひとり親世帯の家計を支援するとともに、地域商品券による給付により、市内商工業者の経済支援にもつなげることができた。	①6月分の児童扶養手当受給対象者は申請不要とし、対象者給付率は100%であったが、その他の方は申請に基づく給付であったため、啓発等が課題であった。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、必要に応じて有効な支援策を検討する。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
3-②	6	新生児特別定額給付金支給事業	新型コロナウイルス特別定額給付金室	【対象】令和2年4月28日から翌年3月31日までに出生し、東近江市民として住民登録された新生児のいる世帯 (令和2年4月27日時点で母親が東近江市民として住民登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有していること。) 【内容】新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が出された時期に妊娠していた方々は、不安を抱えながら妊娠期を過ごされたことと考えられ、新生児世帯への経済的支援を行うことを目的に、国の特別定額給付金の基準日(4/27)を過ぎて出生した新生児を育てる世帯に対して給付金を給付 【給付額】新生児1人につき10万円	R2.7.16～R3.3.25	90,000,000	73,700,000	68,100,000	0	68,000,000	100,000	R2.6.25 東近江市新生児特別定額給付金給付要綱制定・施行 R2.7.15 対象者宛て申請書発送開始(以降随時発送) R2.8.17 給付開始(以降随時給付)	①給付対象世帯数 727世帯 給付世帯数 727世帯 (給付率100%) 給付対象新生児数 737人 給付新生児数 737人 (給付率100%) ②給付対象実績 ③新生児を育てる世帯に対して、経済的支援を行うことができた。	①新生児を育てる世帯に対する経済的支援であるため、簡素な手続で迅速に給付することに留意した。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、状況に応じた必要な支援策を検討する。
3-③	11	障害児・障害者臨時特別給付金支給事業	障害福祉課	【対象】特別障害者等手当受給資格者 障害児福祉手当受給資格者 特別児童扶養手当支給対象児童 (令和2年2月分から5月分までの上記手当の受給資格者) 【内容】障害児(者)の日常生活に必要な衛生用品等が高騰していることから、経済的不安を解消するため中重度の障害児及び重度の障害者に給付金を給付 【支給額】1万円/対象者1人	R2.7.17～R3.10.15	3,500,000	3,370,000	3,370,000	0	3,000,000	370,000	R2.6.30 申請書送付 R2.8～ 随時給付	①対象者数337人、申請者数337人(給付率100%) ②対象者実績 ③衛生面において特別な配慮が必要な在宅の中度及び重度の障害児(者)に対し、経済的負担及び精神的負担の軽減を図ることができた。	①衛生面において特別な配慮が必要な障害児(者)への衛生用品の確保が必要である。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、医療的ケアを必要とする障害児(者)に対する有効な支援策を検討する。
3-④	16	近江鉄道定期券購入支援補助金	公共交通政策課	【対象】市内に住所を有し、令和2年7月1日から9月30日までが有効期間に含まれる3箇月以上の通学定期券を利用する学生 【内容】近江鉄道及び近江バスを利用する学生と世帯への経済的支援、地域経済の循環を促すため、通学定期券購入者に対して「三方よし商品券」を交付 【交付額】三方よし商品券5,000円分	R2.7.1～R2.12.25	10,000,000	4,730,985	4,412,205	0	4,000,000	412,205	申請受付 R2.7.1～R2.9.30	①交付件数 771件 ②交付件数実績 ③子育て世帯への経済的支援と長期の定期券購入の動機付けによる運行事業者の経営支援(通学定期券収入)を行うことができた。	①通学時における公共交通利用の定着化を図る必要がある。 ②通学定期補助制度の充実等、さらなる利用拡大策について検討する。
3-⑤	24	大学生等アルバイト新規雇用事業者給付金支給事業	商工労政課	【対象】市内の大学生等を一定期間以上、新規で雇用した市内に事務所又は事業所を有する中小企業者等(みなし大企業を除く。) 【内容】大学生等のアルバイト先が休業するなど、学業の継続に支障が生じている。市内の大学生等を一定期間以上、新規で雇用した事業所に対し給付金を交付することで、学生等の生活や学業の継続を支援する。 【支給額】一律5万円	R2.11.2～R3.3.31	20,000,000	800,000	800,000	0	500,000	300,000	R2.8.26 要綱施行 R2.9.1 申請受付開始	①交付件数 16件 ②交付件数 ③大学生等のアルバイト解雇の発生を想定したが、他制度の給付金等により雇用は一定維持されたと考えられ、本制度の利用は低かった。	①大学生への経済的支援について状況等精査し、支援策を構築する必要がある。 ②アルバイト雇用による支援ではなく、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、大学生に対する有効な支援策を検討する。
3-⑥	35	自治会活動再開支援事業	まちづくり協働課	【内容】多くの自治会活動やサロン等の事業が中止、縮小されていることから、今後の地域コミュニティ活動の推進を目的として、各自治会が行う感染予防対策を支援する。 【交付額】1自治会当たり2万円(自治会規模に合わせた加算あり)	R2.10.19～R3.3.25	12,720,000	9,802,000	9,802,000	0	9,000,000	802,000	<実施に係る通知> R2.10.12 自治会宛通知 R3.1.6 全自治会宛に他の通知と併せ案内送付 R3.1.29 未申請自治会宛に案内送付 <交付金交付経過> 申請があり次第順次交付を行った。	①交付件数 281件 ②交付件数実績(一部総区・連合自治会で取りまとめた申請有) ③自治会での会議や集会の実施における感染防止対策の支援を行うことができた。	①他機関の助成制度もあり、一定必要な支援はできたと考える。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、自治会に対する有効な支援策を検討する。
3-⑦	36	介護サービス事業所等支援給付金支給事業	長寿福祉課	【内容】感染症が拡大する中で、継続してサービスを提供する介護サービス事業所等を支援するため、事業所に対して給付金を給付する。 【支給額】1事業所当たり10万円(事業内容に応じた加算あり)	R2.12.2～R3.3.25	25,372,000	20,628,400	20,628,400	0	20,000,000	628,400	R2.11 対象事業所宛案内通知送付 R2.12～ 毎月25日に給付	①給付件数 145事業所(62法人 辞退1法人) 給付金額20,628,400円 ②給付実績数 ③事業所での感染拡大防止を図ることができた。	①事業所規模を勘案した交付等、限られた予算の中で状況に応じた支援が必要である。 ②継続したサービス提供が求められるため、状況に応じた必要な支援策を検討する。
3-⑧	37	障害福祉サービス事業所等支援給付金支給事業	障害福祉課	【内容】感染症が拡大する中で、継続してサービスを提供する障害福祉サービス事業所等を支援するため、事業者に対して給付金を給付 【支給額】1事業所当たり10万円	R2.11.30～R3.2.5	13,500,000	12,200,000	12,200,000	0	12,000,000	200,000	R2.11.20 申請書送付 R2.12～ 随時給付	①対象事業所数135箇所 申請事業所数122箇所(執行率90.37%) ②給付実績数 ③事業所での感染拡大防止を図ることができた。	①新型コロナウイルス感染症の長期化による継続的な感染症拡大防止対策が必要である。 ②継続したサービス提供が求められるため、状況に応じた必要な支援策を検討する。
3-⑨	39	大学生等ふるさと応援事業	農業水産課	【内容】感染症の拡大で生活に困窮し、学業の継続が困難となる大学生等が増加している。東近江市から他府県で一人暮らしをしている大学生等を対象に、東近江市産米等を宅配することにより、学生生活を応援するとともに、外食産業の消費が落ち込む米の消費拡大を図る。	R2.11.2～R2.12.21	14,000,000	2,496,974	2,496,974	0	2,000,000	496,974	R2.10.1～11.30 受付 R2.11(10月申込分)、R2.12(11月申込分)に学生居住地へ発送	①申請件数413件 ②申請件数実績 ③県外で一人暮らしをする大学生等に、市内産米等を宅配することにより、学生生活の支援及び米の消費拡大を図ることができた。	①新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、一人暮らしの学生に対して、食の負担軽減を図る必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、一人暮らし学生への支援が必要な場合は、随時支援を検討する。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
3-⑩	42	インフルエンザワクチン接種費用助成事業	健康推進課	【対象】 ①65歳以上の高齢者等 無料 ②妊婦 2,000円助成 ③生後6箇月から中学生までの子ども 2,000円助成 (12歳以下は1人につき2回助成) 【内容】新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、高齢者、妊婦及び子どものインフルエンザワクチンの予防接種費用を助成する。高齢者については、2,000円を追加助成することにより実質無料となる。	R2.10.5～ R3.2.28	87,483,000	89,738,000	35,663,329	0	35,000,000	663,329	R2.10.1 接種開始に対して助成	①65歳以上の高齢者等: 22,360人 (74.3%) 妊婦: 311人 (35.1%) 生後6箇月から中学生までの子ども: 14,529人 (48.7%) ②季節性インフルエンザワクチン接種率 ③冬季に季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行を防ぐことができた。	①多くの市民が接種を希望されたため、市内の医療機関で予約できない時期があった。 ②新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑えるため、感染防止対策について周知を継続する。
3-⑪	48	母子保健衛生費補助金	健康推進課	【内容】母子保健事業においてオンラインによる保健指導を行うため、タブレット等必要な機器等の整備を行う。また、離乳食教室を中止し、動画配信やWEB相談等による保健指導等ができるよう必要な機器の整備を行う。	R2.6.11～ R3.3.19	1,900,000	1,900,550	1,900,000	950,000	400,000	550,000	R2.7～ 離乳食・幼児食動画配信 R2.8～ 離乳食個別相談・動画案内配付	①離乳食個別相談・動画案内配付 803件 離乳食電話・WEB相談件数 103件 育児電話・WEB相談件数 538件 動画閲覧回数 1,377回 i 離乳食の始め方 377回 ii 離乳食初期の食事 369回 iii 離乳食中期へのステップアップ 135回 iv 離乳食中期の食事 175回 v 離乳食後期へのステップアップ 149回 vi 離乳食後期の食事 172回 ②相談実績、動画再生回数 ③育児に必要な情報の提供や不安や悩み等を支える支援が整えられた。また、離乳食の進め方動画の配信ができ、保護者自ら学ぶ機会の提供ができた。	①対面のみならず、保護者が得たい時に得たい情報を自ら得ることができる機会を提供する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、状況に応じた必要な支援策を検討する。
3-⑫	57	子育て世帯特別定額給付金	新型コロナウイルス特別定額給付金室	【対象】0歳から18歳までの子どもがいる世帯 (平成14年4月2日から令和2年12月1日までに生まれた子どもがいる世帯) (令和2年12月1日時点で母親が東近江市民として住民登録があり、令和2年12月2日から令和3年3月31日までに出生した新生児のいる世帯) 【内容】新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、新学年、新生活に向けて経済的・精神的な負担を軽減するため、子育て世帯に給付金を給付する。 【給付額】子ども1人につき10,000円 【基準日】令和2年12月1日	R2.12.22～ R3.3.25	212,470,000	204,668,129	201,797,473	0	201,000,000	797,473	R3.1.15 12/1時点対象世帯宛て申請書発送(12/2以後出生者分は随時発送) R3.2.15 給付開始 (以降随時給付)	①給付対象世帯数 11,319世帯 給付世帯数 11,308世帯 (給付率99.9%) 給付対象子ども数 19,879人 給付子ども数 19,867人 (給付率99.9%) ②給付対象実績 ③新学年、新生活に向けて、子育て世帯の経済的・精神的な負担を軽減することができた。また、特別定額給付金又は新生児特別定額給付金の受給口座への振込みを希望する者は申請を不要とすることで、簡素な手続で迅速に給付することができた。	①子育て世帯に対する経済的支援であるため、簡素な手続で迅速に給付することに留意した。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況等に注視しつつ、状況に応じた必要な支援策を検討する。
4-①	2	セーフティネット資金等利子補給金支給事業	商工労政課	【対象】市内中小企業・小規模事業者等 【内容】中小企業・小規模事業者の資金繰り支援策として、「セーフティネット保証(4号・5号)」及び「危機関連保証」を受けて借入れた際の利子について、国県の補給対象外部分に対して利子補給を行う。 【支給額】1事業者1年度当たり20万円限度	R3.1.7～ R3.3.23	100,000,000	20,006,000	20,006,000	0	18,000,000	2,006,000	R3.1.4 申請受付開始	①交付件数 219件 ②交付件数 ③金融機関と連携し、事業者への周知を早期に行うことができた。市独自で行ったことにより、国、県の制度より早く事業者の資金繰り支援を行うことができた。金融機関の協力もあり中小企業の申請手続きの負担軽減につながった。	①申請の際の書類作成の負担が大きい。また、次年度以降も申請が必要となることから、申請漏れがないよう対応する必要がある。 ②次年度の申請に漏れがないよう、金融機関や経済団体との連携を図る。
4-②	43	セーフティネット資金等利子補給金積立金	商工労政課	【内容】中小企業・小規模事業者等が資金繰りのため、「セーフティネット保証(4号・5号)」及び「危機関連保証」により借り入れた資金の利子に対して、国や県で補給されない部分の利子を3年間補給するため、積立金として積み立てる。	R3.1.7～ R3.3.31	83,979,000	65,000,000	65,000,000	0	50,000,000	15,000,000	R3.3.31 セーフティネット資金等利子補給基金に積立て	-	-
4-③	9	肉用牛経営安定対策事業補助金	農業水産課	【対象】市内畜産農家 【内容】国の肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)による補てん(標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合の差額の9割)差額に対して助成する。(生産者が負担する残り1割に対し、1/4を補助)	R2.6.11～ R3.3.31	2,500,000	2,062,590	2,062,590	0	2,000,000	62,590	R2.6 申請受付開始 R2.6 前払い R3.3 精算	①助成頭数 539頭 ②助成実績 ③コロナ禍で牛枝肉の価格が急落したことにより、出荷した牛の標準的販売価格が標準的生産費を下回った肥育農家を支援することで、肥育農家の経営に及ぼす影響の緩和につながった。	①国制度に加入していない肥育農家は、販売価格下落に対して制度(牛マルキン)の支援を受けることができない。 ②国制度に加入していない肥育農家に対して、加入啓発を行う。
4-④	12	肥育素牛等導入緊急対策事業補助金	農業水産課	【対象】市内肥育農家 【内容】牛肉の枝肉取引価格急落により、経営難に陥っている肥育農家を支援するため、緊急対策として肥育素牛・繁殖素牛の導入に係る経費の一部を助成する。 補助額: 10万円/1頭(上限5頭) 4-③事業と分けて実施	R2.7.7～ R3.3.25	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000	0	R2.7 申請受付開始 R2.8-9 交付決定 R2.9-12 交付	①補助頭数 40頭 ②購入実績 ③枝肉相場の低迷に加え素牛価格の高騰が経営に及ぼす影響の緩和につながった。	①牛枝肉の相場の急落があった場合、同様の補助をはじめ、経営安定化を図るための支援策を検討する必要がある。 ②牛枝肉の相場の急落があった場合、経営安定化を図るための支援策を検討する。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
4-④	12	肥育素牛等導入緊急対策事業補助金	農業水産課	【対象】市内肥育農家 【内容】牛肉の枝肉取引価格の下落により、経営難に陥っている肥育農家を支援するため、肥育素牛・繁殖素牛の導入に係る経費を支援する。 【支給額】10万円/頭(但し、補助頭数には次の上限あり) ①導入頭数50頭未満は上限10頭まで ②導入頭数50頭以上100頭未満は上限20頭まで ③導入頭数100頭以上は上限30頭まで 4-③事業と分けて実施	R3.1.26～ R3.3.25	22,700,000	22,200,000	22,200,000	0	22,000,000	200,000	R3.1 申請受付開始 R3.1-2 交付決定 R3.2 交付	①補助頭数 245頭 ②購入実績 ③枝肉相場の低迷に加え素牛価格の高騰が経営に及ぼす影響の緩和につながった。	①牛枝肉の相場の急落があった場合、同様の補助をはじめ、経営安定化を図るための支援策を検討する必要がある。 ②牛枝肉の相場の急落があった場合、経営安定化を図るための支援策を検討する。
4-⑤	13	中小企業対策事業(事業者相談会)	商工労政課	【内容】国等の各種支援制度が複雑であることから、中小企業・小規模事業者等が迅速に支援制度を利用できるよう、専門家(弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士)による相談会を開催する。	R2.8.1～ R2.10.15	3,000,000	2,999,924	2,999,924	0	2,000,000	999,924	相談会市内7会場を実施 R2.9.2 五箇荘コミセン開催 R2.9.4 愛東コミセン開催 R2.9.7 能登川コミセン開催 R2.9.9 湖東商工会館開催 R2.9.11 永源寺コミセン開催 R2.9.18 蒲生コミセン開催 R2.9.22 八日市商工会議所開催	①相談参加事業者数 89事業者 ②相談参加事業者数 ③相談会場に専門家(弁護士、税理士、社労士、中小企業診断士)を配置し、補助金及び給付金申請相談など幅広く対応することができた。	①各種支援制度が多岐に渡るため、具体的にどういった支援を受けることができるか事業者が理解されていない場合があった。 ②支援制度について、経済団体による相談指導や制度のわかりやすい啓発などを行う。
4-⑥	15	観光物産振興支援事業	観光物産課	【内容】 (1) インターネット物産販売システムの構築 販売が減少している地元特産品等をインターネットで販売できるシステムを構築する。 (2) アフターコロナに向けた事業者研修会の開催 非対面販売や遠隔サービスの導入など、サービスの転換を図っていくことが求められることから、市内事業者を対象に店内での感染予防策やIT技術の導入等、新たな事業展開に向けた研修会を実施する。 (3) アフターコロナに向けた消費喚起事業 県内のファミリー層の誘客推進や収束期に国が進めるGoToキャンペーンに備えた観光物産商品の開発を事業者とともに進める。	R2.7.1～ R3.3.31	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	4,000,000	1,000,000	(1) インターネット物産販売システムの構築 R2.8.17～募集開始 R2.9.23～販売サイトオープン(送料無料キャンペーンR2.2.28まで)  (2) アフターコロナに向けた事業者研修会の開催 R2.12.4 講演会「withコロナにおける観光産業のあり方」講師 溝畑宏氏 R3.3.18 ECサイト強化セミナー  (3) アフターコロナに向けた消費喚起事業 事業者コラボ商品の開発等を行い、インターネット物産販売につなげた。	① (1) インターネット物産販売 参加事業者数 36店舗 出品数 86品 売上額1,575,163円 (2) アフターコロナに向けた研修会 講演会参加者 54名(市内外観光事業者、ボランティアガイド、商工団体等) ECサイト強化セミナー 5事業者 (3) アフターコロナに向けた消費喚起事業 事業者コラボ商品数 3件 ・茶香炉「万葉の詠姫」&茶香炉用ブレンド茶 ・スペシャルティコーヒーいろいろCセット(コーヒー豆9種360g&Farm Tea Notes愛の紅茶20g) ・「ぶりんセット」(月ころ×6個、豆乳ぶりん×6個) ②参加事業者数等実績 ③ (1) これまで観光事業では関わりの少なかった物産品を取り扱い、市内物産品の掘り起こしにつながった。 (2) コロナ収束後の観光産業のあり方について学び、参加者のモチベーション向上につながった。 (3) コラボ商品の開発により、新たな価値や顧客の創造につながった。	①新たな販売先の開拓を目的としたECサイトの立ち上げについて、サイトの認知度向上が必要である。また、市内事業者が通信販売に慣れることやSNS広報の活用促進、物産情報発信の強化が必要である。 ②ECサイトの認知度向上など情報発信力の強化に向けた支援など、販売力向上につながる支援策を検討する。
4-⑦	20	未来(あす)を創るプロジェクト事業補助金	観光物産課	【内容】市内飲食店や小売店が当面の資金として寄附を募り、寄附者に対して後日店舗で使える商品券を渡す寄附金募集事業に対して支援する。	R2.5.1～ R2.12.31	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,000,000	500,000	R2.5.1～12.31寄附受付 R2.9.18～9.21ポスター展 R2.9.20～9.21体験ワークショップ開催	①店舗を支援した寄附者数は233人 寄附総額が3,671,500円 参加事業者数138店舗 ②寄附者数等実績 ③コロナ禍で業績が悪化している飲食店や小売店を地域で応援することにつながった。	①感染症の影響で、引き続き宿泊施設及び飲食・小売店等において、厳しい状況が続いていることから、引き続き事業者支援を行う必要がある。 ②今回の事業で構築できた地域と事業者とのつながりを、新たな事業者支援の仕組みにつなげられるよう検討する。
4-⑧	25	中小企業事業展開支援事業	商工労政課	【内容】新型コロナウイルス感染症の影響で変化した消費者の生活様式に対応するため、既存事業の拡充又は転換を行う事業者に対して支援する。 【補助額】新たな事業展開に要した費用の1/2(上限20万円、下限3万円)	R2.9.23～ R3.2.1	20,000,000	8,805,000	3,456,000	0	3,000,000	456,000	R2.9.23 申請受付開始 R2.10～ 交付	①交付件数 54件 ②交付件数 ③新たな事業展開に向けた支援につながった。	①事業展開に対する支援のニーズは高いことから、引き続き必要な支援を講じる必要がある。 ②引き続き、有効な支援策を検討する。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
4-⑨	26	家賃等支援給付金事業	商工労政課	【対象】市内に事務所又は事業所を有する中小企業者等(みなし大企業を除く。) 【内容】感染症の拡大に伴う自粛要請などの影響を受け、売上げが減少している中小企業者等を対象に賃料及びリース料、通信料等の固定費を支援する。 【支給額】1箇月分の賃料、光熱費、通信費、リース料(恒常的に発生する経費に限る)の2倍の額(国の家賃支援給付金の受給要件を満たしている者は、賃料を対象としない。) 賃料及び固定費 上限40万円 固定費 上限20万円(受給にはその他要件あり。)	R2.8.26～R3.2.15	186,800,000	65,948,000	65,948,000	0	65,000,000	948,000	R2.8.24 申請受付開始 R2.9～ 交付	①交付件数 367件 ②交付件数 ③固定費に係る支援により、経営への負担の軽減につながった。	①飲食業等の業種によっては、固定費が経営上の負担となっていることから、引き続き必要な支援策を講じる必要がある。 ②引き続き、有効な支援策を検討する。
4-⑩	27	市内事業者売上回復支援事業	商工労政課	【対象】令和2年7月1日現在 東近江市に住居登録がある世帯 【内容】家計への支援と合わせて市内の消費を喚起するため、全ての世帯に市内の店舗等で飲食や買い物の際に利用できる5,000円分のチケットを配布する。また、事業者にはチケットの換金時に10%を上乗せする。 【支給額】5,000円/1世帯	R2.8.3～R3.3.15	273,844,000	239,636,972	239,260,972	0	238,000,000	1,260,972	R2.10下旬 各世帯に郵送でクーポン券等を配布 R2.11.1～R3.1.31 クーポン券利用 R2.11.1 クーポン券換金受付開始	①クーポン券配布数:45,356世帯 換金額:219,038,600円 利用率:87.8% 取扱店舗:757店舗 ②換金額等実績 ③クーポン利用金額の10%を換金時に上乗せしたことにより取扱店舗の負担の軽減につながり、取扱店舗が増加したことや、クーポン券を「ももクロクーポン」としたことによる話題性や周知の徹底により多く利用され消費喚起につながった。また、大規模小売店舗立地法の届が必要な事業所は除いたことで、中小企業者の支援につながった。	①地域経済の落ち込みに対して、適切な時期に適切な支援が必要である。 ②引き続き、市内事業者の状況等を鑑み支援策を検討する。
4-⑪	28	工芸作品等販路構築支援事業	観光物産課	【内容】イベントの中止などで販売機会が減少している工芸品等の事業者を支援するため、ハンドメイド・クラフト通信販売サイトを活用したオンライン販売を行う。	R2.8.4～R2.11.30	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0	3,000,000	300,000	R2.8.14～8.31参加事業者募集 R2.9.11説明会、事業者向け研修 R2.9.12動画撮影、業者取材 R2.9.25～9.30参加事業者フォローアップ研修 R2.10.30～11.30クリアマクラフトキャラバンin東近江(オンライン)開催	①出品事業者数 22社 売上額 508,677円 サイト内購入者数 148人 ②出品事業者数等実績 ③対面販売からオンラインでの販売への新規販路の開拓につながった。	①オンライン販売では多くのアイテム数の中から選択されるよう商品の差別化が必要である。 ②事業者のオンライン販売におけるスキルアップの機会の提供など必要な支援策を検討する。
4-⑫	29	宿泊施設支援事業	観光物産課	【内容】感染症の影響で厳しい経営状況が続く市内宿泊施設の宿泊客の増加を図るため、本市の自然環境等をいかした体験や市内飲食店で利用できるクーポン券をセットにした宿泊プランを造成する。 【支給額】クーポン券(3,000円程度)の発行	R2.8.4～R3.3.30	36,000,000	31,462,000	31,462,000	0	31,000,000	462,000	R2.8 宿泊施設、小売店等の登録店舗の募集、プラン造成 R2.10.1～R3.1.31 クーポン券の配付及び利用	①宿泊施設登録数 16施設(市内全宿泊施設) クーポン券利用対象施設 312店舗 クーポン券配布数 9,367泊/10,000泊(93.7%) クーポン券換金額 25,462千円/28,101千円(回収率90.6%) 利用店舗 200店舗/312店舗(活用割合64.1%) ②クーポン券利用等実績 ③宿泊については、秋には、昨年並みの稼働率まで回復した宿泊施設が半数あった。また、参加店舗や利用者からの評判も良く、飲食店・小売店における売り上げにつながった。	①感染症の影響で、引き続き、宿泊施設及び飲食・小売店等において、厳しい状況が続いているため、適切な時期に適切な支援が必要である。 ②引き続き、市内の状況等を鑑み支援策を検討する。
4-⑬	40	農業者収入保険加入推進補助金	農業水産課	【内容】感染症の影響により、外食産業や学校給食における需要の減少、観光農園の来客者の減少等に伴い、農家の売上が減少していることから、農業者が加入する収入保険の保険料の一部を補助する。 【補助額】保険料(掛捨分)の1/3(上限10万円)	R2.12.28～R3.3.23	10,000,000	3,881,000	3,881,000	0	3,000,000	881,000	R2.12 交付申請 R3.3 補助金交付	①交付対象件数:106経営体 ②交付対象件数実績 ③新型コロナウイルス感染拡大に伴う農業者の収入減少に備えての農業経営収入保険への加入推進につながった。	①農業者の経営安定を図るため農業経営収入保険への加入推進が必要である。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、引き続き農業経営安定のための支援策を検討する。
5-①	5	公立小中学校給食無料化事業	学校給食センター	【対象】公立小中学校生 【内容】休校中等における子育て家庭の食費負担が大きくなっていったことから、給食費を3箇月間無料にし、家庭の経済的負担を軽減する。 【期間】令和2年6月から8月分(3箇月分)	R2.6.5～R2.8.31	105,811,000	120,604,210	98,532,010	0	98,000,000	532,010	R2.6～8 給食費無料	①小学校児童数 6,464人 基準給食費4,000円/月 中学校生徒数 3,129人 基準給食費4,500円/月 (児童・生徒数は5月1日現在) ②小中学校児童生徒数 ③3箇月分の給食費を無料化することにより、子育て家庭への経済的支援につながった。	①子育て家庭の状況を把握し、適切な時期に適切な支援を講じる必要がある。 ②子育て家庭に対して、経済的支援が必要かどうか適切に判断し、必要な支援を行う。
5-②	7	公立学校情報機器整備事業	学校教育課	【対象】市内公立 小学生6,464人、中学生3,129人 【内容】新型コロナウイルス感染症拡大による今後の小中学校の長期休校に備え、オンラインによる家庭での学習にも対応できるよう、国が進めるGIGAスクール構想を加速化させ、全公立小中学生に学習端末を整備する。	R2.8.12～R3.3.31	330,986,000	538,668,460	231,690,470	0	230,000,000	1,690,470	R3.3.31 納品完了	①タブレット端末 9,593台 ②タブレット整備台数 ③感染症や災害等で学校が休業となった際に、オンライン授業の実施を視野に入れた環境が整備できた。	①整備後のネットワーク環境と学習用タブレット端末について、授業で効果的に活用されるよう、教員のICT活用指導力の向上に向けて取り組む必要がある。 ②教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、本市の教育ネットワークの今後の方向性等について検討する。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
5-③	8	幼児施設給食無料化事業	幼児課	【対象】保育所、幼稚園及び認定こども園に通う3歳以上児 【内容】休校中等における子育て家庭の食費負担が大きくなっていったことから、給食費を3箇月間無料にし、家庭の経済的負担を軽減する。 期間：令和2年6月から8月分(3箇月分)	R2.6.1～ R2.8.31	24,883,000	120,604,210	22,072,200	0	12,000,000	10,072,200	R2.6～8 給食費無料	①公立園18園(園児数は6月1日現在) 1号 1,123人 3,100円/月 2号 1,098人 5,000円/月 ②対象園児数実績 ③3箇月分の給食費を無料化することにより、子育て家庭への経済的支援をにつなげた。	①子育て家庭の状況を把握し、適切な時期に適切な支援を講じる必要がある。 ②子育て家庭に対して、経済的支援が必要かどうか適切に判断し、必要な支援を行う。
5-④	22	認定こども園等における遠足用バスの増便	幼児課	【内容】幼保園児のバス遠足について、移動時の三密を避けるため公立園でのバスの増便を行うとともに、民間園でのバスの増便に対して支援する。	R3.1.12～ R3.2.5	3,431,000	114,100	114,100	0	0	114,100	R3.2.5 補助金交付	①公立園 バス遠足中止 民間園3園 ②補助園数実績 ③感染症対策を行いながらバス遠足を実施することができた。	①事業の実施に当たっては、感染症対策を徹底する必要がある。 ②民間園に対して、事業実施のための感染症対策について、必要な支援を検討する。
5-⑤	32	公立小中学校感染症対策事業	教育施設課	【内容】小中学校施設において、トイレ等手洗い場の自動水洗化等を行う。また、アルコール消毒液などの感染予防に関する消耗品や備品類を追加購入する。	R2.8.1～ R3.3.15	57,659,000	35,258,604	9,462,958	0	8,000,000	1,462,958	小中学校 8月～手洗自動水栓化工事、壁掛扇風機設置 消耗品等追加購入	①小中学校 手洗自動水栓化 6校 壁掛扇風機設置 12校 アルコール消毒液など購入 ②手洗自動水栓整備校数等実績 ③学校再開等につなげることができた。	①今後も各小中学校の感染症対策の徹底を継続する必要がある。 ②引き続き、必要な感染症対策を講じる。
5-⑥	33	小中学校における校外学習、修学旅行用バスの増便	学校教育課	【内容】小中学校の修学旅行、校外学習について、移動時の三密を避けるためバスの増便を行う。	R2.9.18～ R2.12.15	10,800,000	2,446,352	2,446,352	0	2,000,000	446,352	バスを増便し修学旅行、校外学習等を実施	①中学校 追加バス 3台 小学校 追加バス 20台 大型バスへ変更 6台 ②増便台数等実績 ③感染症対策を行い修学旅行、校外学習等を実施することができた。	①引き続き、感染症の拡大状況を見ながら判断する必要がある。また、実施する場合は、感染症対策を徹底する必要がある。 ②修学旅行等の実施に当たっては、感染症対策を図るため、バスを増便して実施する。
5-⑦	34	公立小中学校感染症対策事業(校内消毒対策)	教育総務課 学校教育課	【内容】公立小中学校における感染防止対策を図るため、臨時雇用等により校舎内清掃及び消毒作業を実施する。	R2.8.18～ R3.3.31	5,444,000	5,336,206	5,252,095	0	5,000,000	252,095	R2.8.18～ 労務員等の勤務時間を1.5h/日延長(23名)	①労務員等の延長総時間 4,722時間 ②延長総時間数 ③学校再開等につなげることができた。	①今後も各小中学校の感染症対策の徹底を継続する必要がある。 ②引き続き、必要な感染症対策を講じる。
5-⑧	38	市立さくらんぼ幼児園空調設備改修事業	幼児施設課	【内容】さくらんぼ幼児園空調改修を行う。	R2.11.19～ R3.3.9	9,100,000	22,000,000	8,107,363	0	8,000,000	107,363	R2.11.19 工事開始 R3.3.9 完了	①室内の上部から下部へ気流するアクティブサーキュレーション機能を搭載した空調機を採用。室内で対流しないよう入口ドアや窓を開けて外部に排気する工夫を実施し13部屋に設置 ②整備実績 ③感染症拡大防止のため、適切な換気を行える環境を整えることができた。	①感染症拡大防止の観点から、換気機能が不足している施設がないか、他の施設についても換気機能を検証する必要がある。 ②引き続き、各施設の設備状況を確認し、必要な感染症対策を講じる。
5-⑨	41	小中学校校外活動補助金	学校教育課	【内容】感染症の拡大による修学旅行の中止に伴い、旅行事業者が旅行企画に要した費用について負担が生じることから、当該費用について、校外活動補助金を増額し対応する。	R2.10.8～ R2.12.7	5,226,000	4,720,510	4,720,510	0	2,000,000	2,720,510	R2.8～各学校修学旅行検討状況確認 R2.10.7 補助金交付申請受付開始 R2.11.5 交付開始	①小学校6校 中学校9校 ②修学旅行キャンセルにより負担が生じた学校数 ③宿泊を伴う修学旅行のキャンセル料及び企画料を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	①修学旅行は思い出に残る学校行事であることから、感染状況を注視し、実施又は中止による影響について検討する必要がある。 ②修学旅行等の実施に当たっては、感染状況を注視し、実施の可否を検討するとともに、感染症拡大による保護者の負担軽減について、継続して検討する。

No.	実施計画書 No.	事業名	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	新型コロナ交付金対象事業実績 (C)	実施状況又は実施経過			成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	
									国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
5-⑩	44	子ども・子育て支援交付金	こども政策課	【内容】学童保育所に対して、小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から開所する場合の経費を支援する。また、学童保育所の安定した運営を行うため、臨時休業させた場合等の日割り利用料の減免分に対する支援を行う。 小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する場合、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行う会員に助成する。	R2.4.1～ R3.3.31	63,493,000	38,180,232	38,180,232	12,726,000	10,000,000	15,454,232	R2.8～ 学童保育所利用料減免補填開始 R2.12 学童保育所午前中開所支援分助成 R2.9 ファミリー・サポート・センター助成	①午前中からの開所支援 37クラブ388日分 利用料減免補填 延べ3,202人分(R2.4～R3.2) ファミリー・サポート・センターの助成 3人分 ②助成実績 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、学童保育所が安定的に運営するための支援ができた。 ファミリーサポートセンター利用者の負担軽減を図ることができた。	①感染拡大期における学童保育所の利用自粛要請について、期間等を決定する判断が難しい。また、利用自粛に伴い、保護者へ与える負担が非常に大きい。 ②感染症の状況等を注視し、状況に応じて学童保育所運営者の負担軽減に努める。
5-⑪	45	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	学校教育課	【内容】学校の一時臨時休業に係る対応と臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を図るため、非接触型体温計や消毒用アルコールを各学校に設置する。	R2.7.1～ R3.3.4	3,253,000	3,259,498	3,253,000	1,626,000	1,000,000	627,000	R2.6 非接触型体温計配付完了 R2.6～ 毎月、各学校に一箱(20%増)ずつアルコール消毒液を配付	①非接触型体温計 各学校1～2台 アルコール消毒液 各学校毎月20%増 ②購入等実績 ③非接触型体温計、アルコール消毒液を配付することにより、学校再開の体制を確保することができたとともに、アルコール消毒液については、定期的に配付することにより、日常の消毒対策を十分に実施することができた。	①今後も各小中学校の感染症対策の徹底を継続する必要がある。 ②引き続き、必要な感染症対策を講じる。
5-⑫	46	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業)	教育施設課	【内容】学校の一時臨時休業に係る対応、臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を図るため、アクリル衝立板や換気用網戸の設置、空気清浄機等の備品購入など感染症対策を行う。	R2.4.16～ R3.3.8	40,500,000	42,474,246	40,500,000	20,250,000	17,265,000	2,985,000	R2.6 各小中学校で学校再開に伴う感染症対策及び学習保障等に係る消耗品、施設修繕、備品購入等実施	①消耗品購入(主なもの) アクリル衝立板 446基 アルコール消毒液 227本 非接触型体温計 444個 施設修繕(主なもの) 換気用網戸設置 18校 備品購入(主なもの) 空気清浄機 96台 加湿器 179台 ②購入等実績 ③各学校の状況に応じて随時感染症対策を実施し、各学校が創意工夫するとともに、学校間の情報共有等を行い、児童生徒に安心安全な教育環境を効果的に提供することができた。	①今後も各小中学校の感染症対策の徹底を継続する必要がある。 ②引き続き、必要な感染症対策を講じる。
5-⑬	47	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課 学校教育課	【内容】国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末を整備し、その円滑な導入を図るため、GIGAスクールサポーターを配置する。	R2.8.3～ R3.3.31	1,280,000	1,071,987	1,071,987	535,000	500,000	36,987	R2.8.1～ GIGAスクールサポーター配置	①GIGAスクールサポーター28h/週を1名配置 ②配置実績 ③導入機器類等を熟知したGIGAスクールサポーターの配置により、GIGAスクール構想を推進することができた。	①感染拡大期におけるWeb学習等への準備を進める必要がある。 ②Web学習等への対応も含め、GIGAスクール構想を推進する。
5-⑭	49	学校施設環境改善交付金	幼児施設課 スポーツ課	【内容】さくらんぼ幼児園空調改修及び布引体育館内のフィットネスルームの換気対策工事を行う。	さくらんぼ幼児園: R2.11.19～ R3.3.9 布引体育館 フィットネスルーム: R2.12.18～ R3.3.15	48,760,000	さくらんぼ幼児園 22,000,000 布引体育館 22,220,000	36,112,637	12,156,000	23,000,000	956,637	■さくらんぼ幼児園 R2.11.19 工事着手 R3.3.9 完了 ■布引体育館フィットネスルーム R2.12.18 工事着手 R3.3.15 工事完了	① ■さくらんぼ幼児園 室内の上部から下部へ気流するアクティブサーキュレーション機能を搭載した空調機を採用。室内で対流しないよう入口ドアや窓を開けて外部に排気する工夫を実施し13部屋に設置 ■布引体育館フィットネスルーム 換気効率を既存の能力以上(既設の換気回数1.67回/H→2.0回/H以上)とするため、給気機はオールフレッシュ式空調機を設置、排気機は既存のシロッコファンの更新等 ②整備実績 ③感染症拡大防止のため、適切な換気を行える環境を整えることができた。	①感染症拡大防止の観点から、換気機能が不足している施設がないか、他の施設についても換気機能を検証する必要がある。 ②引き続き、各施設の設備状況を確認し、必要な感染症対策を講じる。
5-⑮	50	教育支援体制整備事業費補助金	教育総務課 学校教育課	【内容】公立小中学校における感染防止対策を図るため、臨時雇用等により校舎内清掃及び消毒作業を実施する。	R2.8.18～ R3.3.24	6,683,000	3,442,360	3,457,606	1,152,000	500,000	1,805,606	R2.8.18～ スクールサポートスタッフ20h/週を5名増員	①スクールサポートスタッフ20h/週を5名増員 ②配置実績 ③スクールサポートスタッフの配置により、必要な感染症対策を講じることができた。	①今後も各小中学校の感染症対策の徹底を継続する必要がある。 ②引き続き、必要な感染症対策を講じる。

2,528,319,000 2,164,075,020 1,656,170,543 49,395,000 1,522,165,000 84,610,543